

日本が世界で一番ビジネスをしやすい国にするために

- ✓ 経済活力低下により、日本が有していた優位性は低下
- ✓ 大胆な規制緩和やインセンティブにより、世界水準のビジネスや生活の基盤となる立地環境の整備や日本が強みを有する医療分野等でのイノベーションの創出が必要
- ✓ 大阪・関西は首都圏に次ぐ経済圏であり、アジアのゲートウェイとしても高いポテンシャルを有し、我が国の「第2のエンジン」に最もふさわしい。また大阪府市では「地方税ゼロ」等に先駆的に取り組んでいる

世界と対抗する都市機能

民の力(民間開放)

豊富なイノベーションの土壌

健康・医療イノベーション

世界と戦う大都市の国際競争力強化

グローバル展開を支える物流インフラ整備 & 人材育成・労働環境整備

世界へ打って出る
世界を取り込む



健康・医療イノベーション

課題解決型のリーディング産業「健康医療産業」の創出

■ 免疫・再生医療等の未来医療産業化国際展開拠点の整備

- ・大阪大学に免疫(創薬)、再生医療等の臨床応用(治験等)を行う内外からの受皿拠点の整備

■ 国際級のオープンイノベーション「複合医療産業拠点」の形成

- ・国立循環器病研究センターを核に、全国のものづくり企業や研究機関等が集積し、先進医療機器等研究開発・実証。医療機器等関連産業集積によるイノベーション

■ 集学的がん治療創出の国際拠点整備

<求める規制・制度改革>

- ・免疫・再生医療、集学的がん治療等における先進医療の推進・具体化のための混合診療実施(医療機関・対象疾病を限定した保険外併用療養の拡大)
- ・治験終了後、薬事承認までの間についての保険外併用療養の拡大等
- ・外国人医療スタッフによる特区内医療看護の規制緩和
- ・免疫・再生医療・医療機器等の研究開発促進に係る制度創設
- ・法人税減税(最大0) ・地方税減税に対する所得不算入制度の創設
- ・研究開発促進税制 ※バーチャル特区として共同研究企業などに対し適用
- ・医療現場への立会規制の範囲の明確化など



■ 次世代がん治療法・BNCTの国際医療研究拠点の整備

- ・BNCTの国際的な「臨床拠点」を整備
- ・次世代イメージングの研究、次世代中性子源の研究等により次世代BNCTの開発
- ・世界初の実用化をめざす

<求める規制・制度改革>

- ・院内合成薬剤(放射性薬剤)の共同研究の促進
- ・BNCT専門人材に係る育成機関の指定及び国家資格の創設
- ・医療機器の対象疾患拡大における規制緩和 など

■ 医療機器事業化促進プラットフォーム事業

- ・医療機器開発から事業化、人材育成を支援する仕組みを整備

■ ロボット介護機器の実用化促進拠点の整備

<求める規制・制度改革>

- ・ロボット介護機器の国際安全規格(管轄省庁横断的な共通のガイドライン)の制定及び安全規格取得のための第三者認証機関の大阪への設置
- ・市販後医療機器の適応外使用の適応認可権限のPMDA-WESTへの移管
- ・研究開発税制の拡充 など

■ 健康関連産業振興

- ・健康食品の機能性表示認証制度など健康関連産業振興をめざした国制度を創設
- ・全国初となる第三者認証機関を大阪に設置

<求める規制・制度改革>

- ・「健康関連産業振興法(仮称)」の制定
- ・消費者が理解しやすい機能性の表示を可能とする制度(第三者認証制度)の創設
- ・輸出用健康食品の機能性表示制度・輸出促進支援体制の創設など



世界と戦う大都市の国際競争力強化

世界と戦える国際都市プロジェクト

■ 民主導による都市空間構造改革

- 大阪駅前(うめきた)におけるリーディングプロジェクトの推進
- 我が国初のBID制度を活用したエリアマネジメント
- 民間投資の誘発による都心リノベーションの推進

■ イノベーションを加速するビジネス環境の革新

- グローバルイノベーションを創出するビジネス環境の整備
 - ・人材・情報・資金が集積するイノベーション・エコシステムを形成
- ビジネス・資金環境、都市型MICE機能のグレードアップ
 - ・MICE機能強化、見本市・商談会の活性化と国際化の推進

<求める規制・制度改革>

- ・土地保有に関する支援(UR活用のための無利子資金の充当率拡充)
- ・SPCに対する無利子貸付金の充当
- ・都市再生整備推進法人を活用したエリアマネジメント制度創設
- ・都心機能更新を促進する税制特例の充実
- ・外国人の投資最低基準の引下げ
- ・企業版エンジェル税制の創設
- ・法人税減税(最大0) など



国家戦略特区プロジェクト提案(概要②)

世界市場を獲得する環境・エネルギープロジェクト

＜次世代自動車の普及促進＞

- EVスポーツカーなどの開発により高性能で安全・安価なEVの開発を推進し、少量生産でも販売できる環境を整備
- 安全性を高めるアシスト機能となる自律型走行自動車の公道走行実証

＜求める規制・制度改革＞

- ・少量生産車の認証簡素化
- ・少量生産登録台数緩和
- ・試験走行用ナンバー取得制度の創設
- ・エリア限定で、自律走行型自動車の公道走行を可能とする道路交通法等の規制緩和



■ 鉄道網を活用した都市とエネルギーシステムの一体開発

- ・都市全体の効果的な省エネルギーとなる鉄道網を活用したエネルギーインフラ(電力線、熱導管等)を用いて、電気・熱エネルギーを相互融通するシステムを構築
- ・様々な分散エネルギーを有効活用するため、相互融通に必要な電源識別技術や熱移送技術を開発

＜求める規制・制度改革＞

- ・一需要家複数契約を可能とする電気事業法の規制緩和
- ・新技術を用いた計量器の使用に関する規制緩和 など



■ 関西国際空港スマート愛ランド構想 水素グリッドプロジェクト

- ・大規模な水素エネルギーのターミナルビル等空港施設への導入
- ・燃料電池フォークリフト等の水素関連アプリケーションの実証事業
- ・空港の次世代エネルギー活用モデルや水素関連のシステムアプリケーションをパッケージで海外展開

＜求める規制・制度改革＞

- ・水素充填設備の屋内設置を可能とする措置
- ・水素充填作業の資格の緩和
- ・液化水素の地下貯蔵設置基準の新設等 など



グローバル展開を支える物流インフラ強化&人材育成・労働環境整備

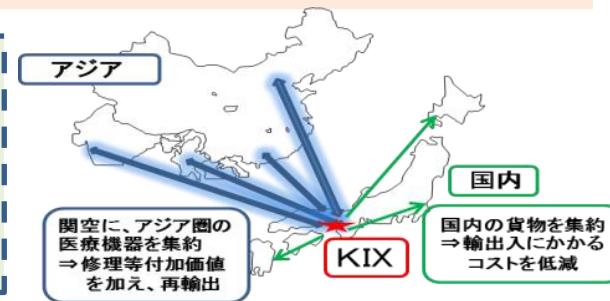
グローバル展開を支える物流インフラ強化

■ 関西国際空港グローバルサプライチェーンプロジェクト

- ・グローバル医療機器メーカーのリペアセンターのアジア拠点の設置など成長産業の集積を図り、関空に国際貿易拠点を形成

＜求める規制・制度改革＞

- ・関税法・薬事法等の規制緩和
- ・AEO(優良事業者認証)の拡充(認定手続の緩和等)
- ・海上&航空輸送における中継貨物の通関手続緩和 など



■ 国際コンテナ戦略港湾プロジェクト

- ・国内フィーダー網の強化や広域からの貨物の集貨促進策の実施(集貨)
- ・企業ニーズを踏まえた用地(埋立地)提供による貨物量増加(創貨)
- ・「民の視点」を徹底し、効率的、かつ利便性高い港湾運営の実現(競争力強化)

＜求める規制・制度改革＞

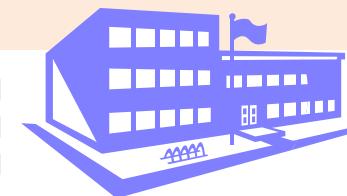
- ・国内のコンテナ輸送(陸送)に係る車両通行許可基準(国際・国内貨物)の統一化
- ・埋立地における所有権移転等の制限に係る特例措置(10年→5年)手続きの簡素化
- ・(特例)港湾運営会社の運営計画の変更手続きの簡素化 など

公設民営学校の実現

- ・我が国初の公立学校(小中学校、中高一貫校)の公設民営

＜求める規制・制度改革＞

- ・公立学校における設置者運営主義の変更



グローバル人材の育成・労働環境の整備

- ・国際バカロレア認証取得レベルの学校実現
- ・ハローワークの職業紹介等と都道府県の職業訓練・人材育成の組織的一体化による高度な求職者支援
- ・女性の雇用やスキルアップに積極的な企業等へのインセンティブ

＜求める規制・制度改革＞

- ・公立学校における設置者運営主義の変更
- ・ハローワークの都道府県移管
- ・女性の雇用や育児休業取得等に関する雇用保険制度や税制の改正